



2025 年 3 月 27 日

各 位

会 社 名 ダイナミックマッププラットフォーム株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 吉 村 修 一
(コード番号: 336A 東証グロース市場)
問 合 せ 先 執 行 役 員 山 田 浩 司
(TEL. 03-6459-3445)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 3 月 27 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025 年 3 月期(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)における当社グループの業績予想は、次のとおりです。また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりです。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目 \ 決算期	2025 年 3 月期 (予想)			2025 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		2024 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	7,072	100.0%	27.0%	4,012	100.0%	5,567	100.0%
営 業 損 失	△1,890	—	—	△1,421	—	△2,554	—
経 常 損 失	△1,734	—	—	△1,530	—	△2,490	—
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純損失	△1,794	—	—	△1,538	—	△4,049	—
1 株 当 た り 当期（四半期）純損失	△95 円 02 銭			△81 円 75 銭		△215 円 24 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

(注) 1. 2024 年 3 月期(実績)及び 2025 年 3 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純損失は期中平均株式数により算出しております。

2. 2025 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純損失は、公募予定株式数(4,810,000 株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

【2025 年 3 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、官民一体となって知見や技術を結集し、自動運転実現に貢献する HD マップの研究開発を進めてまいりました。HD マップとは、正式名称を「High Definition Map(高精度 3 次元地図データ)」と言い、自動運転機能を持つ自動車両の安全な走行に必要なものです。中長期的には、自動運転や先進運転支援システム向けのみならず、インフラ維持管理システムや防災・減災システムなどに活用することで、高精度位置情報の提供を通じて、あらゆる産業における共通基盤を目指すことを当社グループビジョンに掲げております。

当社グループは、国内事業・海外事業の 2 セグメントに分かれております。国内事業セグメントは、国内の自動車専用道路、高速道路及び一般道の計測及び図化を行い、それらを統合して自動運転や先進運転支援システムに有用な HD マップを生成・販売するオートモーティブビジネスと、高精度 3 次元データの活用による、自動運転及び先進運転支援システム用途以外でのソリューション提供を行う 3D データビジネスを行っております。海外事業セグメントは、当社連結子会社である Dynamic Map Platform North America, Inc. を中核として、北米、欧州、中東及び韓国における高速道路、一般道の計測及び図化を行っており、自動運転及び先進運転支援システム用 HD マップを生成・販売するオートモーティブビジネスを行っております。

国内事業では、3D データビジネスにおいて、「産業 DX のためのデジタルインフラ整備事業／デジタルライフラインの先行実装に資する基盤に関する研究開発」における「自動運転支援道」事業に採択されるなど、複数の国家プロジェクトの受注によるプロジェクト型売上の拡大を見込んでおります。また、海外事業では、オートモーティブビジネスにおいて、北米での新規道路整備をはじめとするプロジェクト型売上の拡大及び量産車への HD マップ搭載台数の増加によるライセンス売上の拡大を見込んでおります。

このような状況の中、当社グループの 2025 年 3 月期予想は、売上高 7,072 百万円（前期比 27.0%増）、営業損失は 1,890 百万円（前期は営業損失 2,554 百万円）、経常損失 1,734 百万円（前期は経常損失 2,490 百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失 1,794 百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失 4,049 百万円）となる見込みであります。

なお、海外事業については、海外子会社にてドル建てで売上・各種費用を計上しており、円換算上、為替レートは、148.72 円で見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社グループは2024年4月から9月までの累計実績数値を踏まえ、2024年10月の取締役会において、2025年3月期に係る業績予想の修正を行っております。2025年3月期に係る業績予想においては、2024年9月までの実績値に2024年10月以降の予想数値を合算して算出した数値となっております。

(1) 売上高

当社グループは国内事業・海外事業の2セグメントに分けて予算策定しており、更に、国内事業の内、オートモーティブビジネスと3Dデータビジネスに分けて策定しております。なお、売上高は収益モデルの違いから、プロジェクト型売上とライセンス型売上に大別できます。プロジェクト型売上には、主にHDマップデータ整備等による事業基盤の構築や官公庁向けプロジェクトを通じた研究開発投資見合いの性質があり、オートモーティブビジネスにおける特定自動車メーカーから受注しているHDマップ新規整備、固定価格で受注する整備済みHDマップの更新整備及び3Dデータビジネスにおける官公庁からの開発プロジェクトが含まれます。ライセンス型売上には、主に整備済みのデータやシステムをベースに、商品を提供するものが含まれます。具体的には、オートモーティブビジネスにおける量販車へのHDマップ搭載に際し、販売台数に応じて受領するライセンスフィー（HDマップ搭載車の販売時に売上計上）、メンテナンスフィー（HDマップ搭載車におけるHDマップ搭載の期間にわたり期間按分して売上計上）及び固定価格での法人向けHDマップライセンス等（整備済み地図データ提供によるライセンスフィー、HDマップの利用対価として自動車メーカーより収受する開発利用料等）が含まれます。また、3Dデータビジネスにおける当社が開発したViewerやGuidance商品を通じたライセンスフィー、法人向けデータライセンス（整備済み地図データ提供によるライセンスフィー等）が含まれます。

① 国内事業

国内オートモーティブビジネスの主たる売上高は、ライセンス型売上になります。量販車へのHDマップ搭載に際して、販売台数に応じて計上するライセンスフィー、契約期間中の累積販売台数に応じて計上するメンテナンスフィー及び固定価格での法人向けHDマップライセンスが主であり、受注済み案件の積上げにて算出しております。なお、ライセンスフィー及びメンテナンスフィーに係る単価は契約により確定しており、販売台数は直近の販売台数等を考慮して合理的に見積もっております。

国内3Dデータビジネスの主たる売上高は、プロジェクト型売上になります。足許の商談状況を踏まえ、契約締結済みの案件については、契約額に基づき売上高を設定し、契約未締結の案件については、見込案件毎に売上高を設定し、その積上げで売上高を算出しております。

以上より、2025年3月期の国内事業売上高は2,729百万円（前期比65.0%増）を見込んでおります。

② 海外事業

海外オートモーティブビジネスの売上高は、プロジェクト型売上とライセンス型売上で構成されており、北米を中心としたHDマップ新規整備を進めていることから、プロジェクト型売上が大

きな割合を占めております。プロジェクト型売上については、足許の商談状況を踏まえ、契約締結済みの案件については、契約額に基づき売上高を設定し、契約未締結の案件については、見込案件毎に売上高を設定し、その積上げで売上高を算出しております。また、ライセンス型売上は、量販車へのHDマップ搭載に際して、販売台数に応じて計上するライセンスフィー及び契約期間中の累積販売台数に応じて計上するメンテナンスフィーが主であり、受注済み案件の積上げにて算出しており、HDマップ搭載車の台数増加によるライセンス型売上の増加を見込んでおります。なお、ライセンスフィー及びメンテナンスフィーに係る単価は契約により確定しており、販売台数は直近の販売台数等を考慮して合理的に見積もっております。

以上より、2025年3月期の海外事業売上高は4,342百万円（前期比11.0%増）を見込んでおります。

国内3Dデータビジネス及び海外オートモーティブビジネスにおけるプロジェクト型売上の拡大が寄与することにより、2025年3月期の売上高7,072百万円（前期比27.0%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価及び売上総利益

売上原価については、主に、人件費、外注費、減価償却費等で構成されております。

なお、当社グループでは、日本、北米におけるHDマップ新規整備に係る費用は無形資産として計上し、5年間で定額の減価償却を行っており、新規整備完了後のHDマップ更新費用については、発生時費用処理しております。

① 国内事業

オートモーティブビジネスについては、主に整備済みのHDマップ更新整備計画に基づく整備距離、及び地域・道路種別に想定される整備単価に基づく更新整備費用、顧客対応のための人件費等を積上げて売上原価を算出しております。

3Dデータビジネスについては、見込案件毎に人件費（人件費は工数想定の上算出）、外注費、経費を設定し、その積上げで売上原価を算出しております。

以上より、2025年3月期の国内事業売上原価は2,395百万円（前期比35.9%増）を見込んでおります。

② 海外事業

海外事業についても、国内オートモーティブビジネス同様、主に整備済みのHDマップ更新整備計画に基づく整備距離及び地域・道路種別に想定される整備単価に基づく整備費用、顧客対応のための人件費に加え、HDマップ新規整備データに係る減価償却費を積上げて売上原価を算出しております。なお、北米におけるHDマップ新規整備に係る費用は、2024年3月期上期までは発生時費用処理しており、2024年3月期下期以降については、将来の収益獲得が確実であると判断したことにより、無形資産として計上し、定額の減価償却を行っております。

以上より、2025年3月期の海外事業売上原価は4,367百万円（前期比1.2%増）を見込んでおります。

この結果、2025 年 3 月期の売上原価は 6,182 百万円（前期比 9.3%増）を見込んでおり、売上総利益は 889 百万円（前期は売上総損失 88 百万円）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業損失

販売費及び一般管理費については、主に人件費、研究開発費、支払報酬料等で構成されております。

人件費は、給料手当等により構成されてあり、1,343 百万円（前期比 4.2%増）となっております。主に、当社及び Dynamic Map Platform North America, Inc. の直近実績及び今後の人員計画を元に算出しております。

研究開発費は、研究開発計画を元に算出しております。主に空間 ID を活用した空港内情報集約基盤の開発や道路構造変化点抽出に係る変化点検知の自動化等に係る研究活動上の費用で構成されてあり、340 百万円（前期比 281.8%増）となっております。なお、営業外収益として計上している補助金等を活用し、自己費用負担の少ない形式での研究開発活動が増加しております。

支払報酬料は、監査報酬及び上場関連費用などで構成されてあり、514 百万円（前期比 10.2%増）となっております。その他費用については、過年度実績から算出しております。

以上より、2025 年 3 月期の販売費及び一般管理費は 2,780 百万円（前期比 12.7%増）を見込んでおります。

先行投資型のビジネスモデルである当社グループとしましては、当連結会計年度も引き続き赤字を見込んでおりますが、北米でのプロジェクト型売上の拡大等が寄与し、前期から赤字幅の縮小を見込んでおります。この結果、営業損失は 1,890 百万円（前期は営業損失 2,554 百万円）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常損失

営業外収益については、340 百万円を見込んであり、主に国からの補助金（中小企業イノベーション創出推進事業（SBIR）等）を見込んでおります。なお、当該補助金は、研究開発費として計上される費用に充当するものであります。

営業外費用については、184 百万円を見込んであり、主な内容は借入金返済計画の見込み値に基づく支払利息となります。

以上より、2025 年 3 月期の経常損失は 1,734 百万円（前期は経常損失 2,490 百万円）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純損失

特別利益、特別損失ともに見込んでおりません。

北米でのプロジェクト型売上の拡大及び特別損失の発生を見込んでいないこと（前期は特別損失 1,627 百万円）等により、前期から赤字幅の縮小を見込んでおります。この結果、2025 年 3 月期の親会社株主に帰属する当期純損失は 1,794 百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失 4,049 百万円）

を見込んでおります。

【業績予測に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月27日

上場会社名 ダイナミックマッププラットフォーム株式会社 上場取引所 東
コード番号 336A URL <http://www.dynamic-maps.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)吉村 修一
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)山田 浩司 (TEL)03(6459)3445
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,012	—	△1,421	—	△1,530	—	△1,538	—
2024年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △1,580百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 -百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△81.75	—
2024年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は2024年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の数値及び2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,455	3,274	31.1
2024年3月期	14,241	4,854	33.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,249百万円 2024年3月期 4,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想))	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,072	27.0	△1,890	—	△1,734	—	△1,794	—	△95.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	18,814,850株	2024年3月期	18,814,850株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	-株	2024年3月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	18,814,850株	2024年3月期3Q	-株

(注) 当社は2024年3月期第3四半期については連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで緩やかに回復する動きとなりました。一方で、中東情勢やウクライナ情勢の長期化、欧米における高い金利水準の継続に伴う景気の下振れ懸念、円安の継続を背景とした資源及び原材料価格の高騰等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

そのような環境下、自動車業界においては自動運転及び先進運転支援システムへの関心が高まり、それに応じて当社HDマップの搭載車種が増加しました。また、地球温暖化による環境変化が発生、国内での高齢化・人口減少問題が顕在化し、持続可能な社会の実現が求められる中で、自然災害激甚化に対する防災・減災対策や省人化・省力化対応などが推進されはじめており、車載向け以外の分野において、新たな用途での当社保有データの活用に一層の期待を持てる状況となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の実績は、売上高は4,012百万円、営業損失は1,421百万円、経常損失は1,530百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,538百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(i) 国内

当第3四半期連結累計期間は、車載向け事業においてはHDマップの搭載台数が増加し、車載向け以外の事業では、受注活動が進展し、国が推進する環境問題や社会課題解決に取り組むプロジェクト等に参画し、案件進捗に応じた売上を計上した結果、売上高は719百万円となりました。利益面は、受注案件の費用計上・先行投資実施等により、営業損失970百万円となりました。

(ii) 海外

当第3四半期連結累計期間は、北米・欧州等での車載向け事業において、現地での需要を取り込みました。この結果、売上高は3,292百万円となりました。利益面では、北米地域等の先行投資分の費用計上により営業損失437百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比3,785百万円減少の10,455百万円となりました。これは主に、北米等での地図データ整備費用支払及び長期借入金の返済により、現金及び預金が減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比2,205百万円減少の7,181百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済により、有利子負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,580百万円減少の3,274百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,174	5,292
売掛金及び契約資産	2,048	2,107
その他	601	326
流動資産合計	12,824	7,726
固定資産		
有形固定資産	757	632
無形固定資産	542	1,990
投資その他の資産	116	105
固定資産合計	1,416	2,728
資産合計	14,241	10,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236	340
1年内返済予定の長期借入金	2,351	3,590
未払法人税等	9	10
契約負債	1,096	1,125
賞与引当金	65	39
役員賞与引当金	15	4
災害損失引当金	28	20
その他	1,183	559
流動負債合計	4,985	5,690
固定負債		
長期借入金	4,239	1,375
その他	161	115
固定負債合計	4,400	1,490
負債合計	9,386	7,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	10,090	6,912
利益剰余金	△5,276	△3,636
株主資本合計	4,914	3,376
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△85	△127
その他の包括利益累計額合計	△85	△127
新株予約権	19	19
非支配株主持分	5	5
純資産合計	4,854	3,274
負債純資産合計	14,241	10,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,012
売上原価	3,539
売上総利益	472
販売費及び一般管理費	1,894
営業損失(△)	△1,421
営業外収益	
受取利息	29
補助金収入	24
その他	3
営業外収益合計	57
営業外費用	
支払利息	147
その他	18
営業外費用合計	166
経常損失(△)	△1,530
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,530
法人税、住民税及び事業税	7
法人税等調整額	0
法人税等合計	8
四半期純損失(△)	△1,538
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,538

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年12月31日)

四半期純損失 (△)	△1,538
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△41
その他の包括利益合計	△41
四半期包括利益	△1,580
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,580
非支配株主に係る四半期包括利益	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	719	3,292	4,012	-	4,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	251	251	△251	-
計	719	3,544	4,263	△251	4,012
セグメント損失(△)	△970	△437	△1,408	△13	△1,421

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2024年6月26日開催の第8回定時株主総会の決議に基づき、同日付で資本準備金を3,178百万円減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。また、同日付で当該その他資本剰余金3,178百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を実施しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	348百万円